

都民ファーストの会 公約進捗 (2019年8月19日現在)  
「5:実現済み・目標達成済み」と評価したものの進捗内容

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	進捗状況
001	議会棟での禁煙実施	議会改革	5	平成30年4月より議会レストランを含め、議会棟の全面禁煙が実現。
002	政務活動費による飲食禁止	議会改革	5	議会改革検討委員会にて政務活動費による飲食の原則禁止が決定。平成30年4月より適用。
003	議長交際費や政務活動費のネット公開	議会改革	5	平成29年度分の政務活動費よりインターネット公開が実現。
016	メリハリをつけて予算・人員を編成	行政改革	5	令和元年度予算策定では1,208件の事業をチェック、過去最高となる900億円の財源を確保。2020改革において、都庁BPRによる業務改革など職員・職場の生産性向上を図る「しごと改革」を推進
018	都民目線の公文書開示基準の規定	行政改革	5	平成29年10月、都保有の公文書情報をインターネットを通じて都民に電子データで無料提供するサービスを開始。
019	重要な公文書の保存年限の延長	行政改革	5	平成29年7月に「東京都公文書の管理に関する条例」を制定。 ※平成28年3月には、資料文書の保存期間を最長3年から10年に延長(東京都文書管理規則の改正)
020	情報公開推進委員会を活性化	行政改革	5	平成29年には4回開催、過去10年間の平均開催頻度と比較して改善。常任委員会のネット中継に関する議論が進展、総務委員会にて試行済み。
021	形骸化した議員選出監査委員を見直し	行政改革	5	平成29年7月より開始した第20期の都議会では、公認会計士の成清梨沙子議員や税理士の清水やすこ議員を監査委員に選出している。
028	首都大学東京の名称を再検討	行政改革	5	平成31年都議会第1回定例会にて、令和2年4月から「東京都立大学」とすることを決定。
031	区市町村と民間事業者への待機児童対策についての財政支援	待機児童	5	保育所等の整備にかかる事業者や区市町村の負担を軽減する待機児童解消区市町村支援事業を実施。
037	保育ニーズの実態調査の実施	待機児童	5	「東京都保育ニーズ実態調査」の結果報告書を平成30年5月公表。
040	離職した保育士に対する研修や相談会の実施による保育士確保	待機児童	5	研修や就職相談、職場体験実習等を行う保育人材確保事業を実施。離職した保育士に対する都のサポート制度などに関するガイドブック「おかえり保育士」を平成30年12月に作成。
042	保育士の宿舍借り上げを行う事業者への支援	待機児童	5	保育人材の確保・定着・離職防止を図るため、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業を実施。
044	保育士に対するベビーシッター利用の支援	待機児童	5	平成30年度よりベビーシッター利用支援事業を新設。令和元年度は一日の利用時間の上限を8時間から11時間に拡大するなど充実。(※対象は公約にある保育士に限らない)
045	保育ママなど多様な保育形態の拡充	待機児童	5	「家庭的保育事業(保育ママ制度)」を実施。「とうきょうチルミルの創設 保育グランパ・グランマを増やす事業」を実施。
046	在宅保育への支援拡充	待機児童	5	平成30年度よりベビーシッター利用支援事業を新設。令和元年度は一日の利用時間の上限を8時間から11時間に拡大するなど充実。在宅子育てサポート事業について、家事支援サービスに加えて令和元年度からベビーシッターを利用した共同保育の利用支援も開始
052	都営住宅敷地を活用した保育施設整備	待機児童	5	都営住宅等の建替えに伴う創出用地にて福祉インフラ整備、平成29年度末までの実績は14.3ha。開設された認可保育所は4件。
054	利用者目線で柔軟な使い方のできる「選択的介護」を開始(保険外サービスとの同時一体的利用)	シニア	5	介護保険サービスと保険外サービスとの区分を担保するための方策を整理し、平成30年8月から豊島区で選択的介護のモデル事業を実施済み。
056	シニアが元気に働き、社会貢献できる「活躍の場」「居場所」を創出	シニア	5	東京都シルバー人材センター連合と区市町村シルバー人材センターが地域的・広域的な事業ニーズを反映した就業開拓を行うなど、高齢者の就業機会を確保。首都大学東京にて、50歳以上を対象とした「生涯学べる100歳大学 TMUプレミアム・カレッジ」を平成31年4月に開講。人生100年セカンドライフ応援事業にて、地域サロンの設置・運営などに平成30年度は46区市町村に補助を実施。
057	働き続けたい高齢者の再就職支援	シニア	5	シニアのインターンや学びの場の提供、普及啓発イベントと合同就職面接会の同時開催など、企業における高齢者の活躍に向けた施策を総合的に展開。都内12区市が設置しているアクティブシニア就業支援センターと連携、地元企業と高齢者のマッチングを推進。
064	ロボット介護機器導入による介護職員の負担軽減策を実施	シニア	5	平成30年度「次世代介護機器の活用支援事業」を実施。機器導入経費を補助など。
066	都民を対象にした救命講習修了者の育成継続	シニア	5	救命講習の実施による都民育成は累計281万人。令和2年度までに累計320万人を目指す。
067	都職員の救命講習受講	シニア	5	平成30年度・31年度に東京都全局で講習を実施。
070	生活習慣病の予防に向けた普及啓発と環境整備	シニア	5	平成30年度に、健康増進計画「東京都健康推進プラン21(第二次)」の中間評価を実施、取組の方向性として「フレイル・ロコモティブシンドローム予防と介護予防」を記載。今後も継続して特定健診事業の受診率向上と、地域での生活習慣病予防対策への支援、糖尿病重症予防対策への支援などを実施。
071	共生社会の実現に向けて、障がい者への理解促進に向けた取組を推進	障がい者福祉	5	平成30年10月に「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を制定。共生社会実現に向けた障害者理解促進事業などを令和元年度の新規事業で予算化。
082	結婚を希望する若者が一歩前へ踏み出せるよう、出逢いの場作りなどを支援	子育て教育	5	平成30年11月結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」を開発。平成31年2月、結婚応援イベント「TOKYO FUTARI DAYS」の開催など、出会いのきっかけ作りを推進することにより、結婚に向けた気運を醸成。
083	不妊検査を助成し、早期に不妊治療が受けられる体制を整備	子育て教育	5	令和元年度から、不妊検査等助成事業の対象者を妻の年齢が35歳未満から40歳未満に拡大。特定不妊治療費助成事業は、対象者を所得730万円未満から所得905万円未満に拡大。
092	看護師や保健師による子どもの健康に関する相談の実施	子育て教育	5	保健所や保健センターが閉庁する時間帯に、看護師や保健師等が応じる子供の健康相談室を実施。平日は午後6時～翌朝8時、土曜日・日曜日・休日・年末年始は午前8時～翌朝8時実施。
097	地域の子ども食堂と連携し、食事提供などを行う居場所作りの拡充	子育て教育	5	子供食堂推進事業を新設(予算1億2000万)して運営費を補助。子供の居場所創設事業を通じて、子供が気軽に立ち寄れる居場所作りを支援。
098	放課後の空き教室などを活用した学びの場の提供	子育て教育	5	平成28年度から区市町村が主体となり「地域未来塾」を、31地区・計680校(令和元年度)で実施。平成30年度から「スタディアシスト事業」を2地区・計19校でモデル的に実施。
102	理数研究校で特色ある教育の実施	子育て教育	5	24校指定。平成30年度には、全ての指定校が「科学の祭典」研究発表会においてポスターを発表した。指定校の中には、科学の甲子園、科学オリンピックにおいて上位入賞を果たしている学校もある。
103	JETプログラム等の外国人指導者を活用	子育て教育	5	外国語指導助手(ALT)としてJETプログラムにより招聘する外国人指導者の都立学校への配置を促進。
104	都立高校生や英語教員の海外留学・派遣支援	子育て教育	5	英語科教員の海外派遣研修を実施。次世代リーダー育成道場プログラムで都立高校生の海外派遣を支援。私学の教員海外派遣制度も平成30年度に拡充。
106	都立高校でスポーツ特別強化校を指定	子育て教育	5	平成27年度から3年間で23校50部指定。スポーツ特別強化校の指定前と比較すると、競技成績が向上。更に、平成30年度から3年間でスポーツ特別強化校を40校58部指定。
108	いじめ防止に関する授業の実施支援	子育て教育	5	「いじめ総合対策(第2次)」に基づき、各学校が年に3回以上いじめに関する授業を実施。道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った学校の割合は、全ての校種で100%。
110	都立高校の不登校・中途退学等へ対応するための自立支援チームの派遣	子育て教育	5	ユースソーシャルワーカー等からなる自立支援チームを平成28年度から都立学校に派遣、平成30年度における支援人数は、約3,000人となった。
113	ネットのトラブルから身を守るための意識啓発	子育て教育	5	青少年の抱えるインターネットや携帯電話等のトラブルについて、気軽に相談できる窓口(愛称「こたエール」)のフリーダイヤル化、LINE相談の通年実施。情報モラル補助教材「SNS東京ノート」の改訂に向けて活用促進委員会を開催。学校非公式サイト等の監視を中学校で年6回、高等学校で年12回実施。児童・生徒のインターネット利用状況調査。情報モラル教育の推進校を指定し、先進的な取組を推進。
116	ペットの高齢化問題対応、殺処分ゼロを目指し、ペットとの共生社会を確立	ペット	5	平成30年11月に、東京都動物情報サイト「ワンちゃんとうきょう」をリニューアル。動物の殺処分ゼロを平成31年度に目標より1年前倒しで達成。
118	在宅勤務を可能にするテレワークを強力に推進	働き方改革	5	「スムーズBiz」に位置づけ。商工団体などに、「TOKYOテレワーク推進デスク」を設置。ワークスタイルの見直し等を助言する専門家派遣の支援規模を拡充。区市町村の先駆的な事業に対し費用を助成。多摩・島しょ地域でのサテライトオフィス開設を支援。機器導入やサテライトオフィスを利用する際の費用の助成規模を拡充。
120	長時間労働の削減など「TOKYO 働き方改革宣言企業」への支援	働き方改革	5	働き方改革宣言企業の政策目標(2020年度)を5,000社から6,000社に上方修正。「TOKYO 働き方改革宣言」をした企業に対し奨励金を支給、ノウハウの共有を目的とした交流会を実施。
122	女性の知恵を活かした創業支援	働き方改革	5	女性を対象にしたセミナーや女性起業家との交流会を開催。低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせて提供。女性の新規就業支援。女性ベンチャー成長促進事業 APT Womenの実施。
135	都営の鉄道施設の耐震化率100%に	セーフティ	5	阪神・淡路大震災を受けた耐震対策は平成22年度に完了済み。安全性をより一層高めるため、更なる耐震対策を実施中
136	災害拠点病院の耐震化支援	セーフティ	5	都内全ての病院を対象に、耐震診断、新築建てかえ、耐震補強等を支援している。災害拠点病院は、令和元年5月現在で全ての病院が耐震化に取り組んでいる。82病院のうち77病院が全ての建物の耐震化が完了。
155	災害時の子ども、妊産婦、高齢者、障がい者およびペットへの支援	セーフティ	5	東京都災害福祉広域支援ネットワークを構成し、平時から広域訓練を実施。災害時は、福祉専門職の応援派遣やセンターを設置し広域で調整を行う。高齢者、障害者などの災害時要配慮者は福祉施設が避難所となり、福祉専門職を他地域からも派遣する。要配慮者も使いやすい洋式トイレや、マンホールトイレ等の災害用トイレの整備を促進するため、区市町村を支援。女性に向けた「防災ウーマンセミナー」等を平成30年より開催。ペットは、同行避難について地域防災計画の記載や訓練等の実施状況、ペット対策マニュアルの有無等、区市町村の取り組みを把握。
175	非常時映像伝送システムの拡充	セーフティ	5	「テロ対策東京パートナーシップ」として鉄道事業者などの映像活用を拡充。平成29年度東京メトロと提携、その後3鉄道会社とも提携し、運用開始している。
188	新興のファンドに資金を運用させる「EMP」の促進	金融都市	5	東京版EMPファンドの運営事業者を平成28年度に3社、翌年度に1社認定。国内機関投資家等によるEMPの導入促進を目的としたセミナーを開催。
191	環境・社会・ガバナンス(ESG)先進都市の実現を目指し、東京賞を創設	金融都市	5	平成28年度に「東京金融賞」を創設、ESG投資の普及と実践する金融事業者4者を表彰。
192	成長へのイノベーションや世界へ羽ばたくベンチャー企業を支援	金融都市	5	海外の大企業やベンチャーキャピタルとの出会いの場を提供するグローバル・ベンチャー創出プラットフォーム事業(X-HUB TOKYO)を実施。

194	グリーンボンドを活用し、環境対策を充実	金融都市	5	平成29年度から東京グリーンボンドを発行開始。発行状況は平成29年度に機関投資家向け100億円、個人向け100億円。平成30年度も同等。
200	東京の伝統工芸品や農産物をブランド化し、国内外に発信	経済活性化	5	江戸東京きらりプロジェクト、伝統工芸品の展示や職人の実演によるPR、販売イベントなどを実施。「TOKYO GROWN」を通じた情報発信、江戸東京野菜の普及拡大に向けたPR活動等を実施。
201	先進企業の技術や特許等と中小企業のアイデアのマッチングを支援	経済活性化	5	大企業等の知的財産の利活用を希望する中小企業を支援する知的財産活用製品化支援事業などを拡充。
203	女性向け起業セミナーなど、事業プランのブラッシュアップを支援	経済活性化	5	女性起業家を支援するプログラム「APT Women」において、アクセラレーションプログラムや受講生の海外派遣を実施
204	低金利無担保融資等、経営と資金の両面から起業を支援	経済活性化	5	女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援するため、低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせて提供
205	海外現地拠点を活用して中小企業の海外展開を支援	経済活性化	5	産業労働局・中小企業振興公社が、タイ・インドネシア・ベトナムに現地支援拠点をもち、中小企業の海外進出を支援。
207	ITと革新的な技術や制度で、低炭素な「スマート・エネルギー」都市構想	環境	5	平成28年に策定した「環境基本計画」で「スマートエネルギー都市の実現」を位置づけ、2020年度及び2030年度に達成すべき目標を掲げ施策を展開。都庁舎のRE100実現に向けた新たな施策を開始。
210	エコハウスを普及、既存住宅に対する高断熱窓改修などの支援継続	環境	5	平成30年度から32年度まで、「既存住宅における高断熱窓導入促進事業」、令和元年度から、「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」を開始。
212	防災備蓄食品の有効活用推進	環境	5	平成29年度はモデル事業を実施するとともに約13万食を有効活用。
214	都内の緑の総量を減らさぬよう長期計画に位置付け	環境	5	平成29年度に、2040年代に向けた都市づくりのグランドデザインで位置づけ
217	オリパラのメダル製作をはじめとして、「都市鉱山」を活用	環境	5	都庁舎にメダル協力ボックスを設置など。平成31年3月にメダル製作に必要な金属量を確保済み。
218	都府県における再生可能エネルギー導入を推進	環境	5	都府県への太陽光導入量は平成29年度末現在、2万2,400kW(2020年度までの目標を達成済み)。都庁舎のRE100実現に向けた新たな施策を開始。
219	太陽光発電や熱利用システムの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及	環境	5	平成28年度～31年度、「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」。平成29年度～31年度、「バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業」。平成30年度～32年度、「駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業」。令和元年度から「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」を開始。
220	東京ソーラー屋根台帳による普及啓発や情報発信を実施	環境	5	公開から5年が経過したため、東京ソーラー屋根台帳を令和元年度に更新
222	遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進	環境	5	遮熱性舗装は平成28年度末までに累計約106km完了、概ね計画通り整備。2030年における乗用車新車販売台数に対するZEV(ゼロエミッションビークル:FCV・EV・PHV)の割合を50%以上とする目標を設定(平成29年度2.2%)。個人や事業者に対するZEVの導入補助などを継続的に実施。充電設備等の導入促進事業、都府県の活用などインフラ整備を実施。
242	コミケ2020年問題を解決	観光	5	2020年のコミケは、8月から5月(GW)に時期を変更して開催することを決定
257	各地の桜の名所のライトアップやプロジェクション・マッピングでの演出支援	観光	5	地域が行う、桜などの自然を活用したライトアップの取組、ナイトライフやプロジェクションマッピングの取組を支援。
258	都と海外都市間での職員等の往来	観光	5	都と海外都市間での職員等の往来を拡大、2018年度には2020年の目標を上回る276件で実施。「東京都人材交流指針」を平成30年7月に策定。新たに令和元年度から、年500人の職員を短期で海外派遣する事業が決定。
262	空き家活用にに向けた実態調査や改修・除去工事、相談体制など区市町村への支援	街づくり	5	空き家実態調査を実施済み自治体数は平成29年度末で50区市町村まで拡大。実態調査等に加え、令和元年度から区市町村の創意工夫ある取組への支援(空き家活用等区市町村支援事業)や、先駆的モデル事業の実施への支援(先駆的空き家対策東京モデル支援事業)を行う。
264	大規模住宅団地の再生に向けた実態調査	街づくり	5	平成30年に国土交通省が住宅団地の実態調査を実施。また、都では平成30年に団地活性化事例集を作成。
266	日本橋上空の高速道路の撤去を検討	街づくり	5	平成30年7月、第3回首都高日本橋地下化検討会にて、概算事業費、事業スキームを公表。令和元年5月、特例的環境影響評価書案を提出。同6月に都市計画変更案の縦覧、都の都市整備委員会で審議。同9月に都市計画審議会に付議を予定。
267	羽田空港跡地の有効活用	街づくり	5	平成29年、第1ゾーンの土地区画整理に着手。翌年本体工事に着手。平成30年、第2ゾーンの工事も着手。
270	魅力ある街づくりに寄与する屋外広告の規制を緩和	街づくり	5	プロジェクションマッピングを活用する取組が広がっている状況を踏まえ、屋外広告物条例に基づく規制の見直しを進めている。平成31年2月にプロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の取扱基準(案)を公表。
273	都営住宅における多様な世帯構成の促進	街づくり	5	より困窮度の高い世帯が入居できるポイント方式による募集や子育て世帯が優先的に入居できる募集を実施。若年夫婦・子育て世帯向けに年間1,500戸募集するとともに、子育て世帯の入居収入基準を平成29年に緩和、平成30年には毎月募集を開始。
274	「未来への道1000km縦断リレー」で被災地に元気を届ける	オリパラ	5	「未来(あした)への道1000km縦断リレー」を平成25年度から開催。平成30年度は、15日間で約1,540名がたすきをつなぎ、全国と被災地との絆を深めた。海外に向けても発信し、東日本大震災の記憶の風化防止に寄与。
275	復興五輪を掲げ被災地の希望に	オリパラ	5	被災地交流事業として、被災地(岩手・宮城・福島)の子供たちを東京に招待し、東京の子供たちと交流試合などを実施。また「東レバンパシフィック」に被災地の子供たちを招待。東京マラソン2019に被災地の高校生を招待。被災地復興支援事業として、復興支援映像を平昌2018冬季大会ジャパンハウスやライブサイトなどで国内外への発信を実施。
276	大会への国民的な機運醸成をリード	オリパラ	5	各種事業を実施し、機運醸成を図っている。カウントダウンイベント、フラッグツアー、ライブサイト、シティドレッシング・大規模展示物、聖火リレー、参画プログラム、みんなでラジオ体操プロジェクトなど。また、東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会を立ち上げた。
278	工事積算や見積もり、談合の疑いを徹しく審査する東京都契約適正化委員会の設置	オリパラ	5	第三者機関である入札監視委員会を設置。平成29年度に、監視体制の強化、審議対象・件数の拡大、情報公開、の3つを進め機能強化を図った。
282	テロ対策のガイドラインを策定	オリパラ	5	治安対策・サイバーセキュリティ・災害対策・感染症対策」の4つの視点から、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領(第一版)」を平成30年に策定(翌年に第二版として改定)。また、庁内各局、国、組織委員会、区市町村や重要インフラ事業者で構成する「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」を平成30年に設置
288	世界に発信する文化プログラムの充実展開	オリパラ	5	「Tokyo Tokyo FESTIVAL 企画公募」を実施し、国内外2,436件の応募から13件の企画案を選定。日本オペラ界の総力を結集し「オペラ夏の祭典2019-20 Japan⇄Tokyo⇄World」を展開。音楽祭「TOKYO MET SaLaD MUSIC FESTIVAL[サラダ音楽祭]」を実施。世界とのつながりを目指した都市型総合芸術祭として「東京芸術祭」を実施。
290	文化施設の広域共通バスの導入	オリパラ	5	「東京・ミュージアムぐるっとバス」を平成15年度から開始し、平成30年度には一都三県92施設まで対象施設を拡大
292	キャンプ候補地の誘致と気運醸成	オリパラ	5	過去大会の実例など事前キャンプ誘致に資する情報提供、各国NOC等へのPRの実施、平成28年にホームページ「東京事前キャンプガイド～for 2020」を開設。都内区市町村の事前キャンプ覚書締結状況:世田谷区・中央区・江東区・大田区・港区・府中市・町田市・板橋区・立川市・北区・東村山市・八王子市・品川区・杉並区
293	自治体支援のための市町村総合交付金を充実させ、行政サービスを向上	多摩	5	平成30年度の市町村総合交付金は前年度比50億円増となる550億円を予算措置 平成31年度の市町村総合交付金は前年度比10億円増となる560億円を予算措置
294	多摩や島しょを含む東京と全国各地が連携し、オリンピック・パラリンピック文化プログラムを展開	多摩	5	全国10か所の自治体と連携し、国内外の多種多様なジャンルのアーティストが集い、各地で交わりあいながら新たな芸術表現を生み出すプロジェクト「東京キャラバン」を日本各地で実施。
298	企業・大学・ボランティアと連携し、豊かな自然を活用した自然体験・保全活動を実施	多摩	5	都民ボランティアを募り「とうきょう林業サポート隊」として、多摩地域の森林整備を実施。都とセブンイレブン財団が協働して運営する「高尾の森自然学校」において、各種プログラムを開催。大学と連携した「東京グリーンキャンパス・プログラム」、企業と連携した「東京グリーンシップ・アクション」を実施。一般都民を対象に「初心者向け保全活動体験プログラム」を実施。
301	サテライトオフィスの活用でテレワークを推進し、時差ビズ、働き方改革促進	多摩	5	企業等がテレワーク機器導入やサテライトオフィスを利用する際の費用の助成規模を拡充し、企業におけるテレワーク活用を促進。
309	研究開発型企業・大学研究所と連携し、ベンチャービジネスを支援	多摩	5	ベンチャー企業等が、大企業と連携し革新的な製品・サービスを開発する大規模プロジェクトを支援。中小企業と大学等の連携による先端医療機器の開発を支援。
317	調布飛行場における安全対策の徹底	多摩	5	機長や整備士に対する安全講習会の受講義務付けや運航前チェックシートの導入などの安全対策強化を平成30年7月より実施。航空機墜落事故に係る新たな被害者支援制度を構築、平成30年8月施行。
330	島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	島嶼	5	平成31年4月現在、神津高校に3年生1名、2年生4名、1年生3名、八丈高校に3年生1名、2年生1名、1年生1名を受入。
346	島の地域資源をブランド化し、観光振興・産業振興を推進	島嶼	5	島しょ地域におけるブランディングの企画・立案やプラン策定等に専門家等を派遣。平成28年度ブランドロゴ・ブランドコンセプトを発表。平成29年度新規に、島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業。平成28年度から29年度、東京島しょ産品ブランド化支援モデル事業。各島の地域ブランド構築や主体的な取組の機運を醸成するための取組は継続的に推進。
347	島しょ地域での船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板設置	島嶼	5	島しょ地域では、外国人旅行者を含む来島者の利便性向上のため、多言語案内表示板について18カ所の設置を計画。平成30年度までに16カ所設置済。令和元年度中に残る2箇所を設置予定。
349	東京の島しょの観光客増加のための支援	島嶼	5	島しょ地域におけるブランディングの企画・立案やプラン策定等に専門家等を派遣。平成28年度ブランドロゴ・ブランドコンセプトを発表。平成29年度新規に、島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業。平成28年度から29年度、東京島しょ産品ブランド化支援モデル事業。各島の地域ブランド構築や主体的な取組の機運を醸成するための取組は継続的に推進。
351	有人国境離島法による住民の航空運賃負担軽減	島嶼	5	平成29年から調布-三宅島・羽田-八丈島の航空運賃を約40%割り引く島民運賃割引補助を導入。伊豆諸島南部地域(青ヶ島、八丈島、御蔵島、三宅島)住民を対象に、有人国境離島法に基づく国の交付金を活用してヘリコプター運賃の引き下げを平成30年10月から開始。
353	神津島学生寮への整備支援	島嶼	5	平成30年度より本稼働開始済み
354	ヘリコプターの三宅島空港での受け入れ支援	島嶼	5	平成30年11月から三宅島空港においてヘリコプター(愛らんどシャトル)の受入を開始。
356	御蔵島汚泥再生処理施設建設支援	島嶼	5	平成29年度より本稼働開始済み
362	事業用地の確保策として東京都所管の未利用地の提供	島嶼	5	平成28年に全庁横断的な組織として「都府県活用推進本部」を設置。土地情報を区市町村や民間保育事業者に提供。区市町村を介して社会福祉法人等への都府県の転賃も可能とした。